



第103回 県内企業動向調査 (2020年6月臨時調査)

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、2020年度上期（2020年4月～9月）における県内企業の業況判断に関するアンケート調査をあらためて実施し、3月調査の結果との比較を行った。

2020年度上期の業績全般BSI（見通し）は、3月調査時点から43ポイント低下の▲64となり、参考値ながらも過去最低を更新した。新型コロナウイルス感染症の拡大およびその余波が実体経済にも大きく影響を与え、県内企業の業況判断もさらに悪化する結果となった。

2020年度上期の売上高の見通しについては、8割以上の企業が前年同期比で減少する見込みとなった。

新型コロナウイルスによるこれまでの影響は、事業活動では「出張の延期・中止」や「来店客数、受注数量の減少」などが、勤務体制・雇用への影響では「備品の配付・設置（マスク・消毒液等）」などが上位となった。また、6月以降、当面の間において想定される影響については、「消費低迷、経済活動減速」が最も多くなった。

〈調査要領〉

- 1 調査方法 郵送によるアンケート方式
- 2 調査時期 2020年6月上旬～中旬
新型コロナウイルス感染症拡大にともなう臨時の調査
- 3 調査対象 県内に事業所のある企業305社
- 4 回答企業数 230社（回答率75.4%）
※回答企業の内訳は右記のとおり

5 調査項目

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について
業況判断～2020年度上期（2020年4月～9月）
※業況判断の項目は右記のとおり
2020年度上期売上高の見通し
売上減少への対応策
事業活動への影響、勤務体制・雇用への影響
当面の間想定される影響
事業継続計画（BCP）の策定について ほか

回答企業の内訳

業 種	回答企業数	構成比(%)	業 種	回答企業数	構成比(%)
製造業	109	47.4	非製造業	121	52.6
電子部品	16	7.0	建 設	27	11.7
機械金属	25	10.9	卸売・小売	49	21.3
衣服縫製	10	4.3	運 輸	16	7.0
木材・木製品	14	6.1	観 光	8	3.5
酒 造	12	5.2	サービス	21	9.1
その他製造	32	13.9	全産業	230	100.0

(注) 業種の内訳

卸売・小売：卸売業 16社、小売業 33社
観光：ホテル・旅館 5社、旅行代理 3社

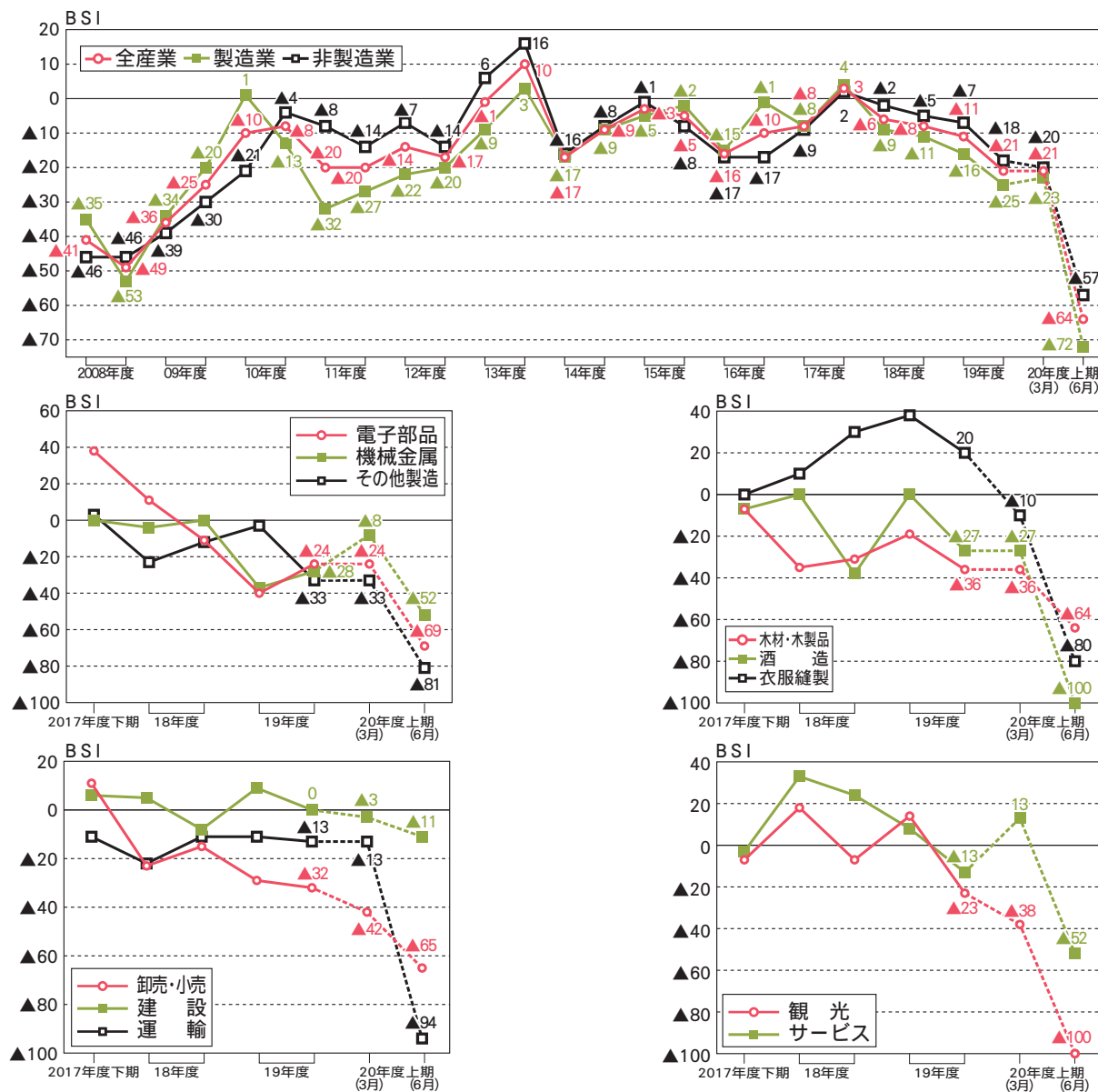
業況判断の項目

項 目	比較の基準	BSI
業績全般	前 期	「上昇」－「下降」
売上高	前年同期	「増加」－「減少」
経常利益	前年同期	「増加」－「減少」
在庫水準	適正水準	「過剰」－「不足」
資金繰り	前 期	「好転」－「悪化」
雇 用	適正水準	「過剰」－「不足」

(注) BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは企業の業況判断を指数化したもの。「上昇」、「増加」等と回答した企業の割合から「下降」、「減少」等と回答した企業の割合を差し引いた値である。

$$BSI = \frac{(\text{「上昇」等と回答した企業数}) - (\text{「下降」等と回答した企業数})}{\text{回答企業数}} \times 100$$

図表1 全般的な業績BSIの推移



1 業況判断

(1) 業績全般BSI

2020/上 (2020年4月～9月) 実績見通し

全産業の業績全般BSI (前期比「上昇」割合-「下降」割合) をみると、2020年度上期 (以下、「2020/上」) の実績見通しは、新型コロナウイルス (以下、「新型コロナ」) 感染症拡大の初期段階で緊急事態宣言発令前である3月調査時点と比べて43ポイント低下の▲64と業況感が

大幅に悪化する見通しとなった (図表1)。これは、調査のタイミングが異なることから参考値であり、単純比較はできないものの、リーマン・ショック後(2008/下)の▲49を下回り、過去最低の水準となった。

産業別にみると、**製造業**では、3月調査時点と比較して49ポイント低下の▲72となった。

電子部品では、当初新型コロナの影響により海外からの部材入荷の遅れによる生産計画の遅

延等が懸念されていたが、その後世界経済全体の停滞による需要減少を受け、さらに悪化する見通し。機械金属でも、受注減少や先行きが不透明なことから悪化する見通し。衣服縫製では、百貨店などの主要販売先で休業や営業時間短縮があったことに加え、消費マインドの落ち込みもあり悪化する見通し。木材・木製品では、住宅着工が低迷していることに加え、新型コロナウイルスの影響で営業活動縮小による受注減少から悪化する見通し。酒造では、飲食店の営業自粛やイベントの中止・延期など需要の大幅な減少を受け、回答企業全社が業績悪化する見通しとした。その他製造でもイベント関連需要の減少（印刷）、外食産業向け商品の減少（食料品製造）などから悪化する見通しとなった。

非製造業では、3月調査時点と比較して37ポイント低下の▲57となった。

建設では、直接的な新型コロナウイルスの影響はないとする企業が多いものの、国内景気の悪化を懸念してやや悪化する見通し。卸売・小売では、経済活動の停滞、消費マインドの低下から悪化する見通し。運輸でも景気低迷による荷動きの鈍化を懸念して悪化する見通し。観光では、インバウンド需要のみならず国内需要の回復時期も不透明なことから、回答企業全社で悪化する見通し。サービスも3月時点での見通しとしては唯一プラス圏内にあったが、不透明な社会情勢を受けてマイナスに転じた。

なお、地域別（全産業）では、県北、県央、県南の全地域で悪化する見通しとなっている（図表2）。

（2）売上高BSI

2020/上 実績見通し

2020/上の売上高BSIは、全産業で3月調査時点に比べて42ポイント低下の▲65と悪化する見通し（図表3）。

（3）経常利益BSI

2020/上 実績見通し

2020/上の経常利益BSIは、全産業で3月調査時点に比べ42ポイント低下の▲65と悪化する見通し（図表4）。

（4）在庫水準BSI

2020/上 実績見通し

2020/上の在庫水準BSIは、全産業で3月調査時点に比べて17ポイント上昇の24とさらに過剰感が高まる見通し（図表5）。

（5）資金繰りBSI

2020/上 実績見通し

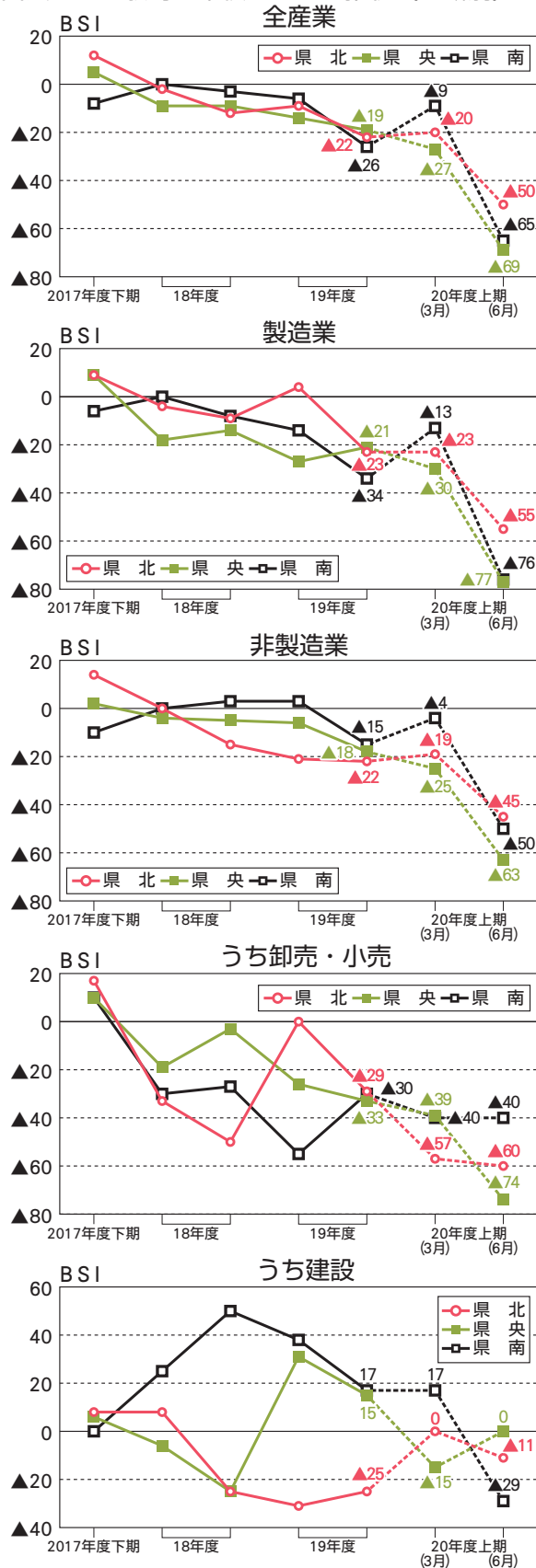
2020/上の資金繰りBSIは、全産業で3月調査時点に比べて24ポイント低下の▲36と悪化する見通し（図表6）。

（6）雇用BSI

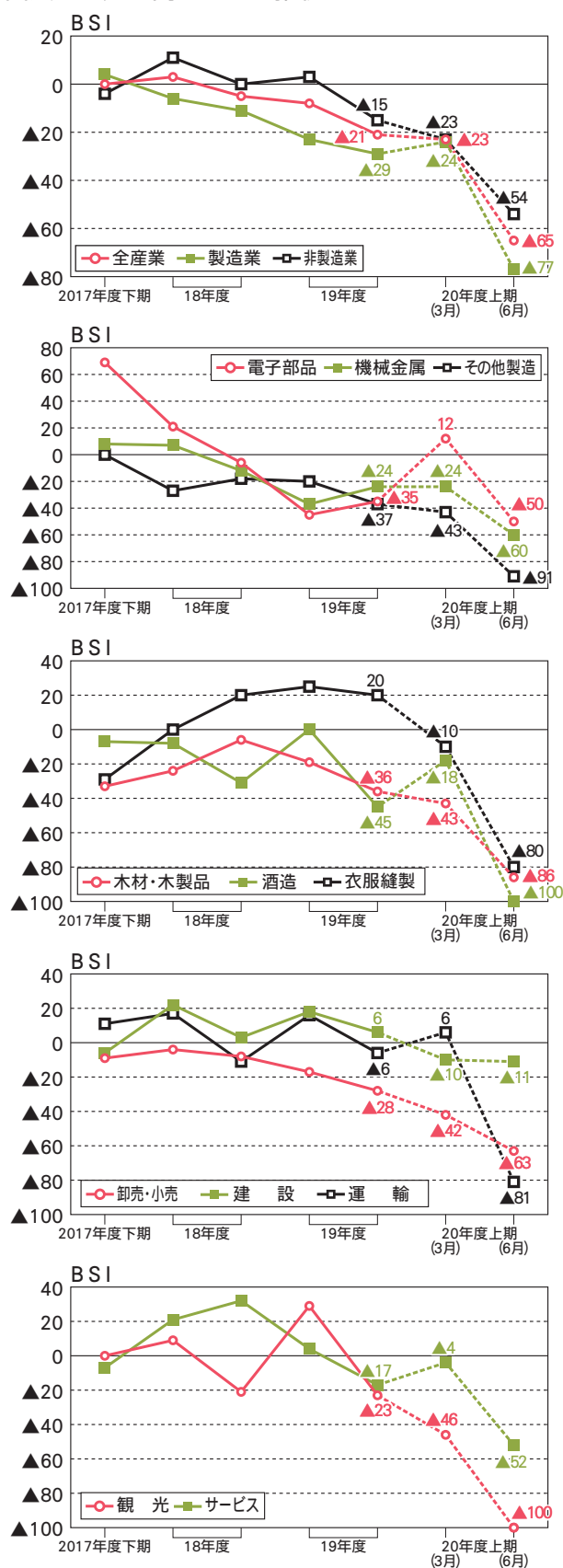
2020/上 実績見通し

2020/上の雇用BSIは、全産業で3月調査時点に比べて39ポイント上昇の7となる見通し（図表7）。2012/上以降はマイナス圏内（不足が上回る状況）で推移してきたが、ここにきて過剰感が出る見通しとなった。

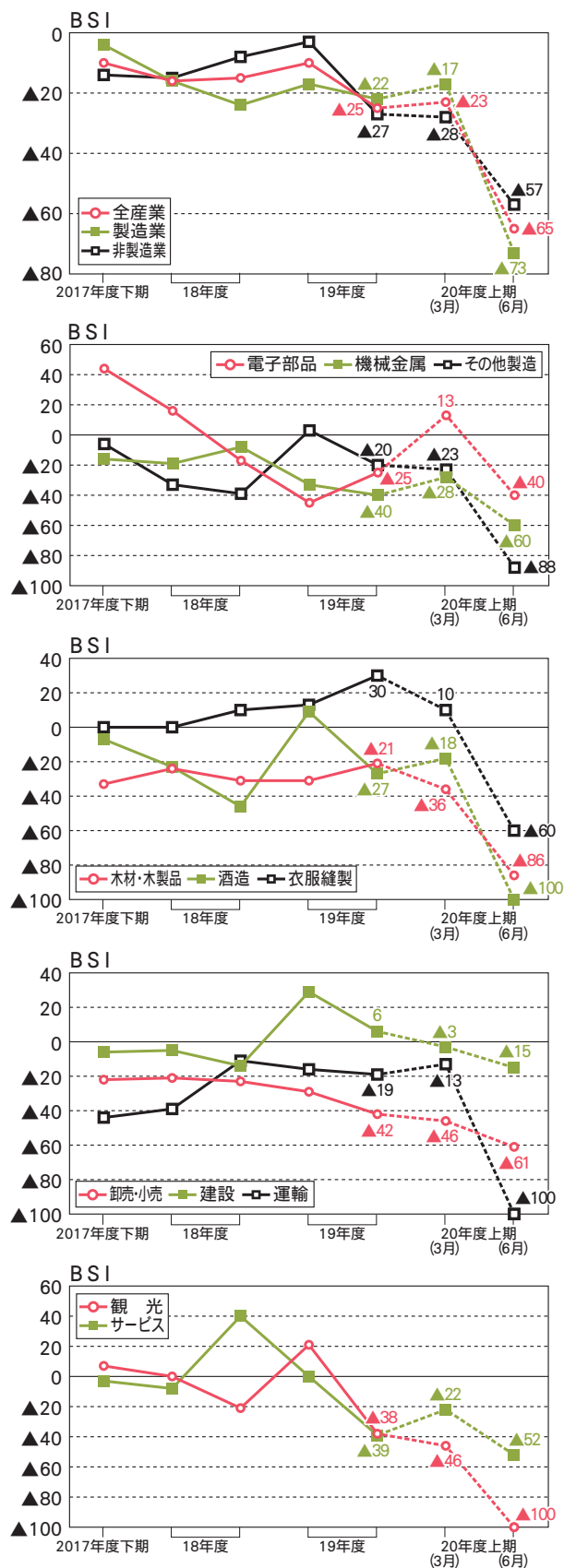
図表2 全般的な業績BSIの推移（地域別）



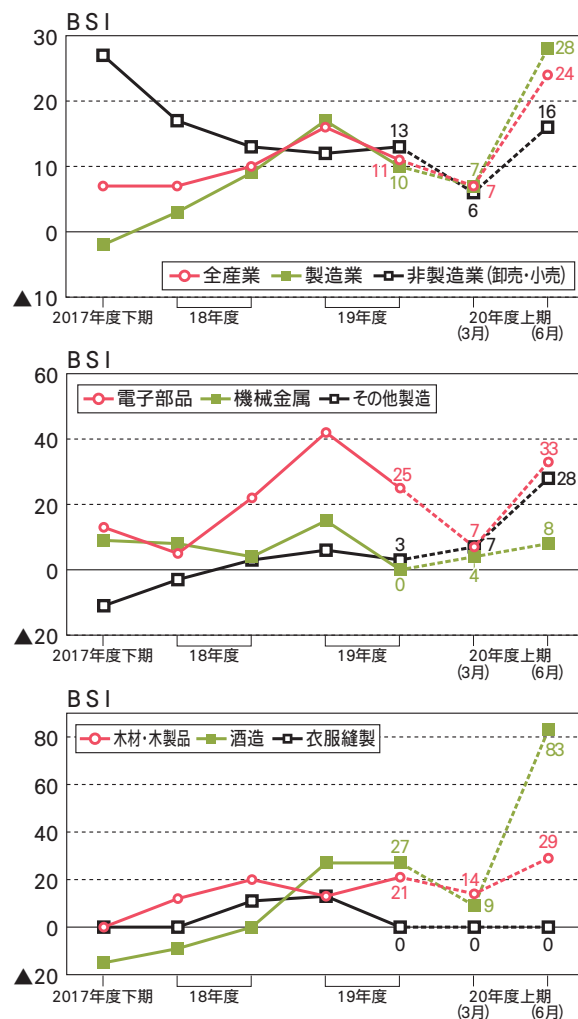
図表3 売上高BSIの推移



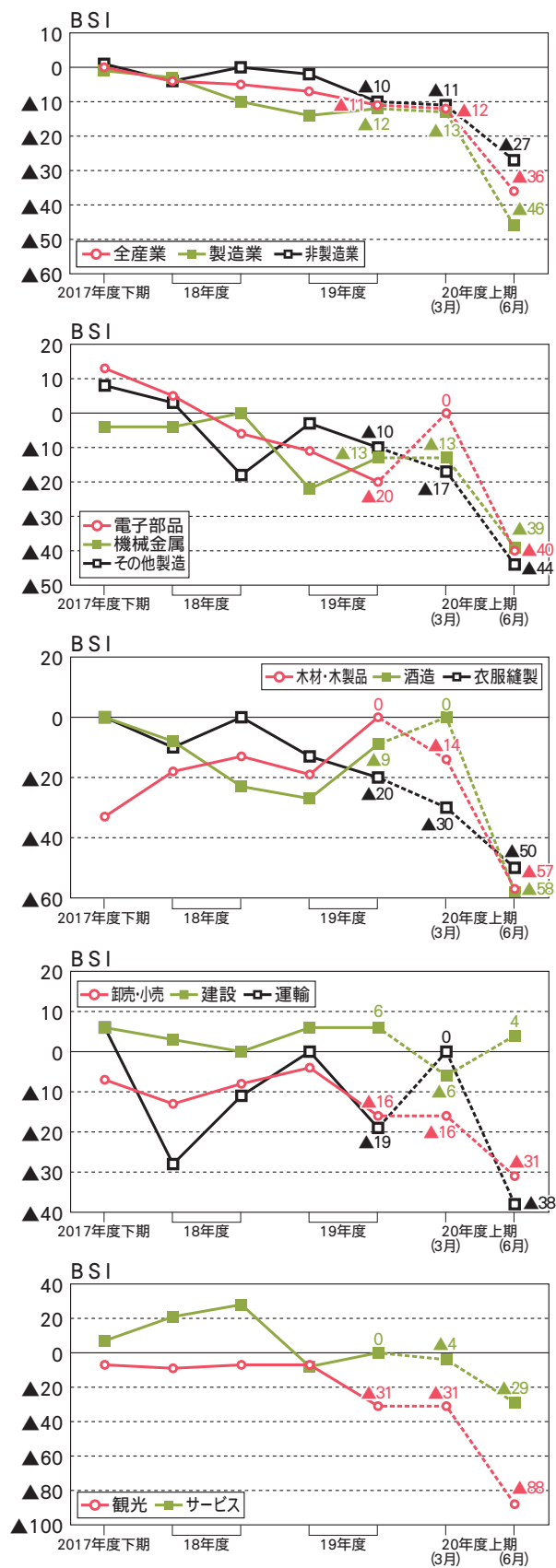
図表4 経常利益BSIの推移



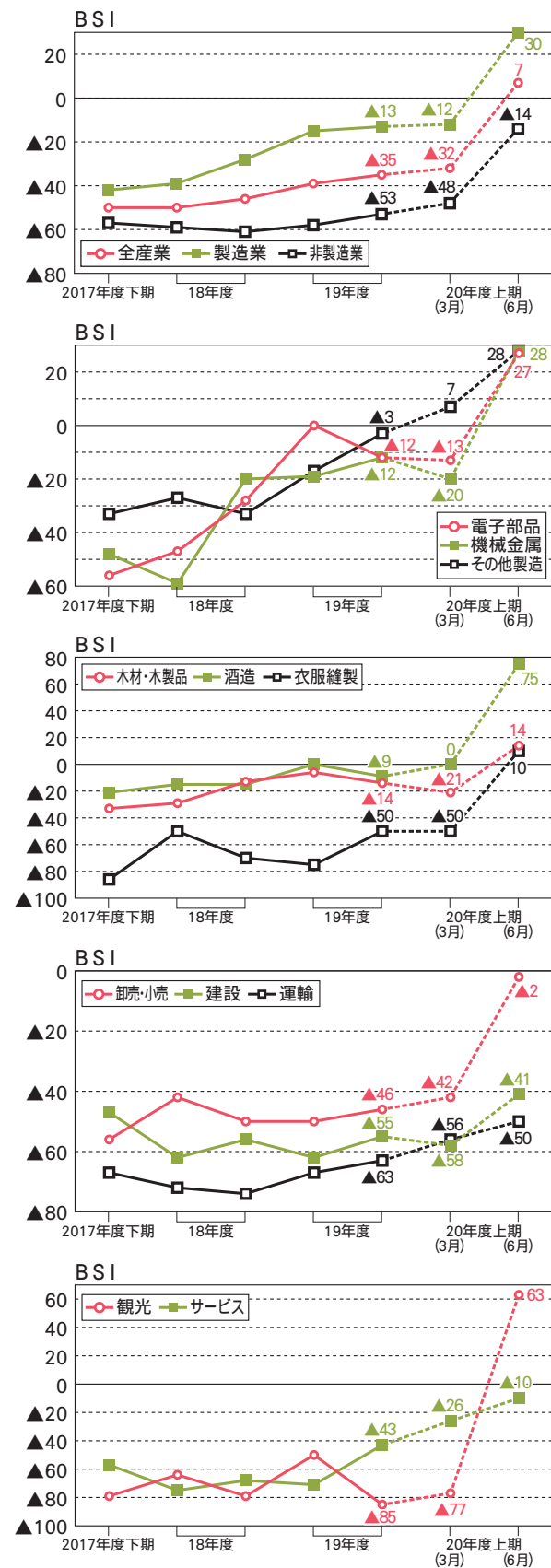
図表5 在庫水準BSIの推移



図表6 資金繰りBSIの推移

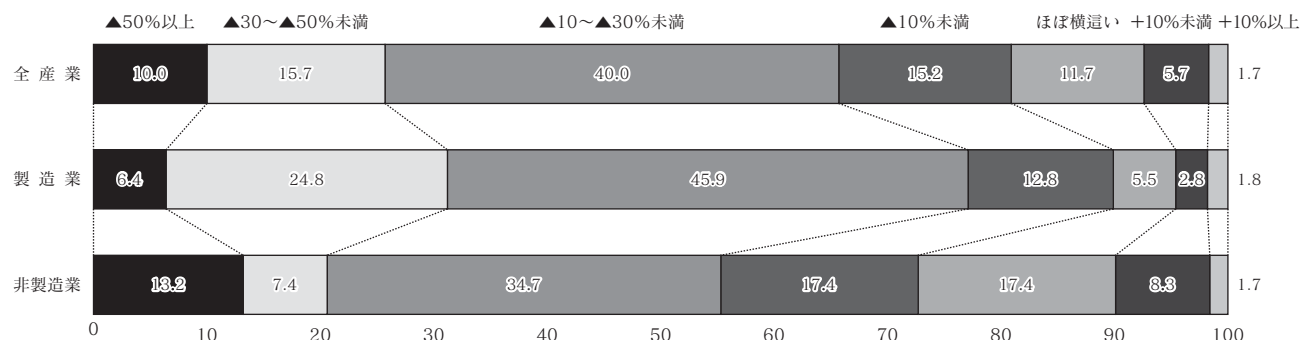


図表7 雇用BSIの推移



図表8 2020年度上期の売上高見通し

(単位：%)



2 2020年度上期売上高（前年比）の見通し

回答企業230社における2020年度上期の売上高の見通しについては、全産業で前年同期(2019年4月～9月) 対比「10～30%未満の減少」が40.0%と最も多くなった(図表8)。次いで「30～50%未満の減少」が15.7%、「10%未満の減少」が15.2%となった。また、「50%以上の減少」も10.0%となり、実に8割以上の企業で売上高が減少する見通しとなった。

3 売上減少への対応策

売上高が減少する見通しと回答した事業所に、その対応策を複数回答で質問したところ、全産業で「経費の削減」が62.9%と最も多くなった(図表9)。次いで、「補助金・助成金の利用」が58.6%、「融資の利用」が51.6%となった。

4 新型コロナによる影響について

(1) 事業活動への影響

新型コロナによるこれまで(～5月)の事業活動への影響(複数回答)については、全産業で「出張の延期・中止」が62.6%と最も多くなった(図表10)。次いで「来店客数、受注数量の減少」が59.1%、「営業活動の自粛」が55.2%

図表9 売上減少への対応策(複数回答)

(単位：%)

	全産業	製造業	非製造業
経費の削減	62.9	67.3	58.0
補助金・助成金の利用	58.6	66.3	50.0
融資の利用	51.6	54.1	48.9
販売・生産計画の見直し	39.8	52.0	26.1
設備投資の抑制	31.2	37.8	23.9
雇用の調整	24.2	27.6	20.5
販路の拡大	17.7	20.4	14.8
原材料・商品の調達先の見直し	10.8	16.3	4.5
その他	1.6	0.0	3.4
対策はしていない	5.4	4.1	6.8

回答企業数：全産業186社(製造業98社、非製造業88社)

図表10 これまで(～5月)の事業活動への影響(複数回答)

(単位：%)

	全産業	製造業	非製造業
出張の延期・中止	62.6	70.6	55.4
来店客数、受注数量の減少	59.1	66.1	52.9
営業活動の自粛	55.2	58.7	52.1
イベントや催し物の延期・中止	41.3	44.0	38.8
マスク等衛生用品の確保困難	40.9	33.0	47.9
商談の延期・中止	40.4	52.3	29.8
営業時間、作業時間の短縮	33.9	38.5	29.8
既存の受注のキャンセル	25.7	32.1	19.8
購買意欲の低下	25.2	26.6	24.0
国内での商品・材料等の調達困難	16.1	14.7	17.4
物流の遅れ	14.8	14.7	14.9
海外からの商品・材料等の調達困難	12.2	18.3	6.6
仕入・原材料価格等の上昇	6.5	8.3	5.0
その他	3.0	0.9	5.0
影響は特になかった	2.6	0.9	4.1
新型コロナ対策の製品やサービスの需要増	7.4	5.5	9.1
外出自粛等による関連需要増	5.7	2.8	8.3
その他	3.5	4.6	2.5

回答企業数：全産業230社(製造業109社、非製造業121社)

となっている。

一方、プラスの影響については、「新型コロナ対策の製品やサービスの需要増」が7.4%、「外出自粛等による関連需要増」が5.7%と少数ながら出されている。

(2) 勤務体制・雇用への影響

これまでの勤務体制や雇用への影響や対策については、「備品の配付・設置(マスク・消毒液等)」が83.6%と最も多くなった(図表11)。次いで「社内・営業所等の定期消毒」が29.2%など、現場での感染予防策がとられている。また、「休暇取得の奨励」が28.8%、「自宅待機の指示」が27.0%となるなど、営業活動縮小や接触機会の低減を目的として、勤務体制の変更を迫られるケースも見られた。

(3) 6月以降、当面の間想定される影響

当面の間、事業活動への影響として想定される事項について複数回答で質問したところ、全産業で「消費低迷、経済活動減速」が82.5%と最も多くなった(図表12)。次いで「イベントや催し物の延期・中止」が41.9%、「事業活動の規模縮小の長期化」が36.7%となった。

一方、プラスの影響としては、「新型コロナ対策の製品やサービスの需要増」が6.1%、「『新しい生活様式』に関連する需要増」が5.7%となった。

5 事業継続計画(BCP)の策定について

自社における事業継続計画(BCP)の策定状況について質問したところ、全産業で「既に策定済み」が19.6%、「現在、策定中」が11.7%となった(図表13)。また「策定を検討している」

図表11 これまでの勤務体制・雇用への影響(複数回答)

(単位: %)

	全産業	製造業	非製造業
備品の配付・設置(マスク・消毒液等)	83.6	79.2	87.5
社内・営業所等の定期消毒	29.2	25.5	32.5
休暇取得の奨励	28.8	30.2	27.5
自宅待機の指示	27.0	27.4	26.7
パーティションの設置	23.9	17.0	30.0
テレワーク・在宅勤務の実施	17.3	16.0	18.3
出退勤時間等の見直し	15.9	15.1	16.7
新規求人の抑制	9.7	14.2	5.8
従業員の解雇	0.9	0.9	0.8
その他	4.4	7.5	1.7
影響は特になかった	4.9	4.7	5.0

回答企業数: 全産業226社(製造業106社、非製造業120社)

図表12 6月以降、当面の間想定される影響(複数回答)

(単位: %)

	全産業	製造業	非製造業
消費低迷、経済活動減速	82.5	89.9	75.8
イベントや催し物の延期・中止	41.9	42.2	41.7
事業活動の規模縮小の長期化	36.7	45.9	28.3
資金繰りの悪化	27.5	36.7	19.2
取引先の倒産・廃業の増加	24.5	23.9	25.0
既存の受注のキャンセル	18.3	22.9	14.2
雇用維持が困難	10.9	16.5	5.8
海外からの商品・材料等の調達困難	9.6	13.8	5.8
サプライチェーンへの影響	8.7	11.9	5.8
その他	2.2	0.9	3.3
影響は特にない	6.1	1.8	10.0
プラス			
新型コロナ対策の製品やサービスの需要増	6.1	5.5	6.7
「新しい生活様式」に関連する需要増	5.7	4.6	6.7

回答企業数: 全産業229社(製造業109社、非製造業120社)

図表13 事業継続計画(BCP)の策定

(単位: %)

	全産業	製造業	非製造業
既に策定済み	19.6	23.9	15.7
現在、策定中	11.7	11.0	12.4
策定を検討している	39.6	35.8	43.0
策定しておらず、検討していない	26.5	28.4	24.8
その他	1.7	0.9	2.5
無回答	0.9	0.0	1.7

回答企業数: 全産業230社(製造業109社、非製造業121社)

図表14 BCPの対象として想定しているリスク
(複数回答)

(単位：%)

	全産業	製造業	非製造業
地震や大雨などの自然災害	72.2	65.8	79.4
感染症のまん延	51.4	42.1	61.8
火災・爆発事故	40.3	42.1	38.2
取引先の倒産や一時事業停止	23.6	36.8	8.8
自社の情報・通信システムの不具合	20.8	23.7	17.6
自社の情報漏洩・コンプライアンス違反	15.3	18.4	11.8
経営者の不測の事態	13.9	18.4	8.8

回答企業数：BCPを「既に策定済み」「現在、策定中」と回答した72社

が39.6%と最も多くなり、今般の新型コロナの影響により、策定する意向が高まった可能性もある。

また、計画においてどのようなリスクを想定しているかについては、全産業で「地震や大雨などの自然災害」が72.2%と最も多くなった(図表14)。次いで「感染症のまん延」が51.4%、「火災・爆発事故」が40.3%となった。

6 自社の課題や国・自治体に期待する支援策など

今般の新型コロナの影響を受け、「自社で課題となっていること」や「今後、国や自治体に期待する支援策」などについて、自由回答で聞いた(図表15)。

回答のあった39社からは、影響の長期化による資金繰りを懸念する声のほか、今後さらなる景気の悪化や消費マインドの低下を危惧する意見が多く出された。また、国や自治体に対しては、給付金や助成金などの柔軟な運用のほか、減税措置、景気対策など追加支援の要望も多く見受けられた。

(打矢 亘)

図表15 自社の課題や国・自治体に期待する支援策など
(自由回答)

業 種	主な記述内容
電 子 部 品	・ 経済全体に対する効果的な対策を期待。 ・ 一時的に人員の過剰感はあるが、それでも専門技術者不足は否めない。
機 械 金 属	・ 東京五輪延期にともなう影響が不透明。 ・ 景気悪化が長期化した際の運転資金確保が課題。
衣 服 縫 製	・ 各種給付金や助成金については、コロナ禍の長期化を見据えて、次の策も今から検討してもらいたい。 ・ 感染症拡大はかつてない事態だが、経営リスクの教訓として今後に活かしたい。
木 材 ・ 木 製 品	・ 今後の設備投資動向（インバウンド関連投資の行方）が気になる。 ・ 各種支援策には助けられているが、減税・免税なども検討してもらいたい。
酒 造	・ 国には減税措置をお願いしたい。 ・ 自治体には、消費拡大策の強化を期待する。
その他製造	・ 当面は助成金等でしのげるが、コロナ禍が長期化した際の追加支援策を検討してもらいたい。 ・ 持続化給付金の支給要件緩和を願う。 ・ 税金の猶予ではなく免除または減額等の支援策を期待。
建 設	・ 2021年度以降の公共投資・建設関連予算の行方を懸念。 ・ 過剰支援による将来の税負担増など、次世代にしわ寄せのない政策立案をお願いしたい。
卸 売 ・ 小 売	・ 新型コロナに加え、6月末でキャッシュレス還元事業が終了することから、今後の個人消費動向が気になる。 ・ 新型コロナにより、図らずも新分野へ進出することができた。変化への対応が生き残るため必要と痛感している。
運 輸	・ 輸送貨物の減少が一部で著しく、輸送量も減少傾向にある。 ・ 景気動向に左右される業界のため、総合的な景気回復策を期待したい。
観 光	・ インバウンド需要はもとより、国内需要も本当に戻るのか不安である。各種観光振興策に期待したい。 ・ 再度感染が拡大した際の対応ルールについて、現時点でしっかりと示してもらいたい。
サ ー ビ ス	・ 経済再生に向け内需拡大策を期待する。 ・ 特殊事情により各種支援策の要件に合致しないケースもあるため、柔軟な対応をお願いしたい。

調 査

【参考資料（業種別詳細）】

① 2020年度上期の売上高見通し <本編図表8>

(単位：%)

	全産業	製造業	電子部品	機械金属	衣服縫製	木材・木製品	酒造	その他製造	非製造業	建設	卸売・小売	運輸	観光	サービス
▲90～▲100%	1.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	2.5	0.0	2.0	6.3	0.0	4.8
▲80～▲90%未満	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	3.7	2.0	0.0	12.5	0.0
▲70～▲80%未満	2.6	2.8	0.0	4.0	0.0	0.0	8.3	3.1	2.5	0.0	2.0	0.0	12.5	4.8
▲60～▲70%未満	1.7	1.8	0.0	0.0	0.0	7.1	8.3	0.0	1.7	0.0	2.0	0.0	12.5	0.0
▲50～▲60%未満	2.6	0.9	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	2.0	12.5	12.5	4.8
▲40～▲50%未満	5.2	8.3	12.5	8.0	10.0	0.0	8.3	9.4	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
▲30～▲40%未満	10.4	16.5	0.0	16.0	20.0	14.3	16.7	25.0	5.0	7.4	8.2	0.0	0.0	0.0
▲20～▲30%未満	15.2	18.3	0.0	12.0	30.0	35.7	33.3	15.6	12.4	3.7	18.4	12.5	12.5	9.5
▲10～▲20%未満	24.8	27.5	43.8	24.0	10.0	28.6	16.7	31.3	22.3	14.8	26.5	37.5	12.5	14.3
▲10%未満	15.2	12.8	25.0	4.0	20.0	14.3	8.3	12.5	17.4	7.4	18.4	18.8	25.0	23.8
ほぼ±0%	11.7	5.5	6.3	16.0	10.0	0.0	0.0	0.0	17.4	48.1	8.2	12.5	0.0	9.5
+10%未満	5.7	2.8	6.3	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	11.1	8.2	0.0	0.0	14.3
+10～+15%未満	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	3.7	2.0	0.0	0.0	0.0
+15～+20%未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
+20%以上	0.9	1.8	6.3	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

② 売上減少への対応策（複数回答） <本編図表9>

(単位：%)

	全産業	製造業	電子部品	機械金属	衣服縫製	木材・木製品	酒造	その他製造	非製造業	建設	卸売・小売	運輸	観光	サービス
補助金・助成金の利用	58.6	66.3	30.8	72.2	88.9	64.3	83.3	65.6	50.0	30.0	45.0	50.0	100.0	50.0
融資の利用	51.6	54.1	30.8	55.6	66.7	35.7	66.7	62.5	48.9	60.0	40.0	50.0	62.5	56.3
販売・生産計画の見直し	39.8	52.0	46.2	33.3	33.3	57.1	83.3	56.3	26.1	0.0	35.0	7.1	50.0	25.0
原材料・商品の調達先の見直し	10.8	16.3	7.7	22.2	0.0	35.7	8.3	15.6	4.5	0.0	5.0	0.0	25.0	0.0
販路の拡大	17.7	20.4	7.7	16.7	11.1	28.6	8.3	31.3	14.8	0.0	25.0	14.3	0.0	6.3
設備投資の抑制	31.2	37.8	46.2	50.0	44.4	14.3	41.7	34.4	23.9	10.0	25.0	28.6	25.0	25.0
雇用の調整	24.2	27.6	23.1	27.8	11.1	21.4	41.7	31.3	20.5	0.0	12.5	28.6	75.0	18.8
経費の削減	62.9	67.3	69.2	77.8	44.4	64.3	66.7	68.8	58.0	30.0	62.5	42.9	87.5	62.5
その他	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	10.0	2.5	0.0	0.0	6.3
対策はしていない	5.4	4.1	7.7	0.0	0.0	7.1	0.0	6.3	6.8	10.0	5.0	14.3	0.0	6.3

③ これまで（～5月）の事業活動への影響（複数回答） <本編図表10>

(単位：%)

		全産業	製造業	電子部品	機械金属	衣服縫製	木材・木製品	酒造	その他製造	非製造業	建設	卸売・小売	運輸	観光	サービス
マイナス	営業時間・作業時間の短縮	33.9	38.5	37.5	20.0	50.0	21.4	58.3	50.0	29.8	3.7	38.8	12.5	75.0	38.1
	営業活動の自粛	55.2	58.7	37.5	68.0	30.0	57.1	91.7	59.4	52.1	44.4	42.9	75.0	87.5	52.4
	国内での商品・材料等の調達困難	16.1	14.7	37.5	4.0	40.0	7.1	16.7	6.3	17.4	14.8	26.5	0.0	0.0	19.0
	海外からの商品・材料等の調達困難	12.2	18.3	43.8	12.0	20.0	21.4	0.0	15.6	6.6	14.8	4.1	0.0	0.0	9.5
	物流の遅れ	14.8	14.7	18.8	8.0	20.0	35.7	0.0	12.5	14.9	7.4	20.4	18.8	0.0	14.3
	仕入・原材料価格等の上昇	6.5	8.3	12.5	0.0	20.0	14.3	16.7	3.1	5.0	0.0	10.2	0.0	0.0	4.8
	来店客数、受注数量の減少	59.1	66.1	43.8	52.0	70.0	78.6	91.7	71.9	52.9	11.1	57.1	93.8	87.5	52.4
	既存の受注のキャンセル	25.7	32.1	12.5	24.0	50.0	21.4	41.7	43.8	19.8	7.4	16.3	25.0	75.0	19.0
	購買意欲の低下	25.2	26.6	12.5	12.0	30.0	42.9	50.0	28.1	24.0	3.7	34.7	0.0	62.5	28.6
	イベントや催し物の延期・中止	41.3	44.0	12.5	20.0	30.0	35.7	100.0	65.6	38.8	22.2	49.0	18.8	50.0	47.6
	商談の延期・中止	40.4	52.3	43.8	40.0	70.0	21.4	83.3	62.5	29.8	11.1	34.7	31.3	37.5	38.1
	出張の延期・中止	62.6	70.6	50.0	68.0	70.0	57.1	91.7	81.3	55.4	40.7	59.2	56.3	50.0	66.7
マスク等衛生用品の確保困難	40.9	33.0	31.3	44.0	30.0	14.3	25.0	37.5	47.9	44.4	40.8	81.3	12.5	57.1	
その他	3.0	0.9	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	3.7	2.0	6.3	25.0	4.8	
影響は特になかった	2.6	0.9	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	4.1	11.1	2.0	0.0	0.0	4.8	
プラス	新型コロナ対策の製品やサービスの需要増	7.4	5.5	18.8	0.0	20.0	0.0	0.0	3.1	9.1	0.0	16.3	0.0	0.0	14.3
	外出自粛等による関連需要増	5.7	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	6.3	8.3	0.0	14.3	6.3	0.0	9.5
	その他	3.5	4.6	6.3	8.0	10.0	7.1	0.0	0.0	2.5	0.0	2.0	12.5	0.0	0.0

④ これまでの勤務体制・雇用への影響（複数回答）＜本編図表11＞

(単位：％)

	全産業	製造業	電子部品	機械金属	衣服縫製	木材・木製品	酒造	その他製造	非製造業	建設	卸売・小売	運輸	観光	サービス
備品の配付・設置（マスク・消毒液等）	83.6	79.2	100.0	84.0	55.6	84.6	75.0	71.9	87.5	81.5	87.5	100.0	75.0	90.5
パーティションの設置	23.9	17.0	13.3	20.0	0.0	0.0	25.0	25.0	30.0	7.4	43.8	25.0	50.0	23.8
社内・営業所等の定期消毒	29.2	25.5	33.3	24.0	22.2	15.4	33.3	25.0	32.5	25.9	33.3	43.8	25.0	33.3
テレワーク・在宅勤務の実施	17.3	16.0	6.7	12.0	11.1	15.4	33.3	18.8	18.3	14.8	18.8	18.8	25.0	19.0
出退勤時間等の見直し	15.9	15.1	20.0	8.0	0.0	7.7	33.3	18.8	16.7	0.0	16.7	6.3	50.0	33.3
休暇取得の奨励	28.8	30.2	40.0	24.0	33.3	23.1	33.3	31.3	27.5	22.2	27.1	31.3	50.0	23.8
自宅待機の指示	27.0	27.4	20.0	24.0	11.1	7.7	58.3	34.4	26.7	11.1	16.7	37.5	87.5	38.1
従業員の解雇	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.8	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0
新規求人への抑制	9.7	14.2	6.7	8.0	66.7	7.7	0.0	15.6	5.8	3.7	4.2	0.0	12.5	14.3
その他	4.4	7.5	13.3	8.0	11.1	0.0	8.3	6.3	1.7	3.7	0.0	0.0	0.0	4.8
影響は特になかった	4.9	4.7	0.0	0.0	11.1	15.4	0.0	6.3	5.0	11.1	6.3	0.0	0.0	0.0

⑤ 6月以降、当面の間想定される影響（複数回答）＜本編図表12＞

(単位：％)

	全産業	製造業	電子部品	機械金属	衣服縫製	木材・木製品	酒造	その他製造	非製造業	建設	卸売・小売	運輸	観光	サービス
消費低迷、経済活動減速	82.5	89.9	93.8	88.0	80.0	92.9	100.0	87.5	75.8	63.0	83.3	87.5	87.5	61.9
事業活動の規模縮小の長期化	36.7	45.9	43.8	60.0	30.0	28.6	66.7	40.6	28.3	11.1	18.8	50.0	62.5	42.9
サプライチェーンへの影響	8.7	11.9	25.0	24.0	0.0	0.0	16.7	3.1	5.8	7.4	6.3	0.0	12.5	4.8
海外からの商品・材料の調達困難	9.6	13.8	31.3	8.0	20.0	21.4	0.0	9.4	5.8	3.7	8.3	0.0	0.0	9.5
取引先の倒産・廃業の増加	24.5	23.9	12.5	16.0	10.0	28.6	41.7	31.3	25.0	7.4	33.3	12.5	37.5	33.3
既存の受注のキャンセル	18.3	22.9	12.5	20.0	50.0	7.1	25.0	28.1	14.2	3.7	6.3	25.0	100.0	4.8
イベントや催し物の延期・中止	41.9	42.2	12.5	20.0	30.0	35.7	91.7	62.5	41.7	22.2	47.9	31.3	62.5	52.4
雇用維持が困難	10.9	16.5	18.8	8.0	10.0	28.6	25.0	15.6	5.8	0.0	6.3	0.0	37.5	4.8
資金繰りの悪化	27.5	36.7	25.0	32.0	50.0	50.0	41.7	34.4	19.2	7.4	20.8	25.0	37.5	19.0
その他	2.2	0.9	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	3.3	3.7	0.0	6.3	0.0	9.5
影響は特にない	6.1	1.8	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	3.1	10.0	18.5	6.3	0.0	0.0	19.0
新型コロナウイルス対策の製品やサービスの需要増	6.1	5.5	18.8	0.0	10.0	0.0	0.0	6.3	6.7	0.0	8.3	6.3	0.0	14.3
「新しい生活様式」に関連する需要増	5.7	4.6	6.3	0.0	0.0	0.0	8.3	9.4	6.7	0.0	10.4	6.3	0.0	9.5
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

⑥ 事業継続計画（BCP）の策定＜本編図表13＞

(単位：％)

	全産業	製造業	電子部品	機械金属	衣服縫製	木材・木製品	酒造	その他製造	非製造業	建設	卸売・小売	運輸	観光	サービス
既に策定済	19.6	23.9	62.5	28.0	0.0	0.0	8.3	25.0	15.7	14.8	12.2	18.8	37.5	14.3
現在、策定中	11.7	11.0	18.8	4.0	0.0	21.4	8.3	12.5	12.4	3.7	20.4	12.5	12.5	4.8
策定を検討している	39.6	35.8	18.8	40.0	50.0	28.6	41.7	37.5	43.0	33.3	46.9	50.0	37.5	42.9
策定しておらず、検討もしていない	26.5	28.4	0.0	28.0	50.0	42.9	41.7	25.0	24.8	48.1	14.3	12.5	12.5	33.3
その他	1.7	0.9	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	2.5	0.0	4.1	0.0	0.0	4.8
無回答	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	2.0	6.3	0.0	0.0

⑦ BCPの対象として想定しているリスク（複数回答）＜本編図表14＞

(単位：％)

	全産業	製造業	電子部品	機械金属	衣服縫製	木材・木製品	酒造	その他製造	非製造業	建設	卸売・小売	運輸	観光	サービス
地震や大雨などの自然災害	72.2	65.8	84.6	75.0	—	66.7	50.0	41.7	79.4	100.0	68.8	80.0	100.0	75.0
火災・爆発事故	40.3	42.1	61.5	37.5	—	33.3	50.0	25.0	38.2	40.0	31.3	40.0	75.0	25.0
感染症のまん延	51.4	42.1	30.8	37.5	—	100.0	0.0	50.0	61.8	40.0	68.8	60.0	75.0	50.0
自社の情報漏洩・コンプライアンス違反	15.3	18.4	38.5	12.5	—	0.0	50.0	0.0	11.8	0.0	6.3	0.0	50.0	25.0
経営者の不測の事態	13.9	18.4	15.4	12.5	—	33.3	50.0	16.7	8.8	20.0	6.3	0.0	25.0	0.0
自社の情報・通信システムの不具合	20.8	23.7	46.2	12.5	—	0.0	50.0	8.3	17.6	40.0	6.3	20.0	25.0	25.0
取引先の倒産や一時事業停止	23.6	36.8	23.1	37.5	—	100.0	100.0	25.0	8.8	0.0	0.0	40.0	25.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0